



平成 18 年 5 月 25 日

各 位

会社名 エスフーズ株式会社  
代表者 代表取締役社長 村上真之助  
(コード番号 2292 東証・大証第一部)  
問合せ先 専務取締役  
経営管理本部長  
富沢進  
(TEL. 0798-43-1065)

(訂正)平成 18 年 2 月期決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要の一部訂正について

平成 18 年 4 月 20 日に発表しました表記開示資料に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。  
訂正の理由は、主として当期より新たに連結の範囲に加えた連結子会社の決算情報が当該連結子会社の四半期決算ベースでの数値であり、注記事項等の内容については不十分なものであったため、精査の結果、訂正を行うものであります。その他は、誤記錯誤等を訂正するものであります。

記

(以下、訂正箇所は下線\_\_\_\_\_で表示してあります。)

訂正内容

- 1.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」(P15)の当連結会計年度欄の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載内容

< 訂正前 >

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ..... 7 年～31 年 機械装置及び運搬具 ..... 4 年～12 年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 <u>同左</u>

< 訂正後 >

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ..... 7 年～31 年</p> <p>機械装置及び運搬具 ..... 4 年～12 年</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p><u>但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。</u></p> <p><u>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</u></p> <p><u>建物及び構築物</u> ..... <u>7 年～50 年</u></p> <p><u>機械装置及び運搬具</u> ..... <u>3 年～13 年</u></p>

2.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」(P16)の当連結会計年度欄の「(3)重要な引当金の計上基準」の記載内容

< 訂正前 >

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p>

< 訂正後 >

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>□ 退職給付引当金</p> <p><u>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</u></p> <p><u>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</u></p> <p><u>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</u></p> <p><u>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</u></p>

### 3.「税効果会計関係」(P26)の当連結会計年度欄の記載内容

< 訂正前 >

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	117,029千円	賞与引当金	168,116千円
その他	62,519千円	その他	146,129千円
繰延税金資産小計	179,549千円	繰延税金資産小計	314,245千円
評価性引当額	13,181千円	評価性引当額	11,722千円
繰延税金資産合計	166,368千円	繰延税金資産合計	302,523千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,917千円	その他有価証券評価差額金	485千円
その他	195千円	その他	1,350千円
繰延税金負債合計	17,113千円	繰延税金負債合計	1,835千円
繰延税金資産の純額	149,255千円	繰延税金資産の純額	300,687千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,049千円	退職給付引当金	164,216千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,238千円	役員退職慰労引当金	116,420千円
投資有価証券強制評価損	58,192千円	投資有価証券強制評価損	49,412千円
会員権評価損等	14,739千円	会員権評価損等	4,226千円
繰越欠損金	149,870千円	繰越欠損金	52,172千円
その他	361,980千円	土地評価損	232,983千円
繰延税金資産小計	769,070千円	その他	374,660千円
評価性引当額	106,946千円	繰延税金資産小計	994,093千円
繰延税金資産合計	662,123千円	評価性引当額	153,483千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	133,277千円	繰延税金負債	840,610千円
特別償却準備金	34,853千円	その他有価証券評価差額金	414,542千円
その他	3,534千円	特別償却準備金	39,897千円
繰延税金負債合計	171,665千円	土地評価益	233,354千円
繰延税金資産の純額	490,457千円	その他	4,361千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.3%	税額控除	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
子会社からの受取配当金	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
評価性引当金	4.8%	子会社からの受取配当金	1.0%
収用等の特別控除	2.2%	評価性引当金	3.6%
持分法投資利益	2.9%	営業権償却	3.3%
連結調整勘定償却	2.4%	連結調整勘定償却	1.0%
その他	2.0%	その他	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

< 訂正後 >

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 117,029千円 その他 62,519千円 繰延税金資産小計 179,549千円 評価性引当額 13,181千円 繰延税金資産合計 166,368千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16,917千円 その他 195千円 繰延税金負債合計 17,113千円 繰延税金資産の純額 149,255千円  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 93,049千円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 91,238千円 投資有価証券強制評価損 58,192千円 会員権評価損等 14,739千円 繰越欠損金 149,870千円 その他 361,980千円 繰延税金資産小計 769,070千円 評価性引当額 106,946千円 繰延税金資産合計 662,123千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 133,277千円 特別償却準備金 34,853千円 その他 3,534千円 繰延税金負債合計 171,665千円 繰延税金資産の純額 490,457千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 賞与引当金 170,747千円 その他 156,152千円 繰延税金資産小計 326,899千円 評価性引当額 24,376千円 繰延税金資産合計 302,523千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 485千円 その他 1,350千円 繰延税金負債合計 1,835千円 繰延税金資産の純額 300,687千円  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 164,290千円 役員退職慰労引当金 117,793千円 投資有価証券強制評価損 49,412千円 会員権評価損等 4,226千円 繰越欠損金 247,168千円 土地評価損 223,921千円 その他 442,380千円 繰延税金資産小計 1,249,193千円 評価性引当額 408,583千円 繰延税金資産合計 840,610千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 414,542千円 特別償却準備金 39,897千円 土地評価益 233,354千円 その他 4,361千円 繰延税金負債合計 692,155千円 繰延税金資産の純額 148,454千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割 2.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 子会社からの受取配当金 1.1% 評価性引当金 4.8% 収用等の特別控除 2.2% 持分法投資利益 2.9% 連結調整勘定償却 2.4% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 税額控除 1.6% 住民税均等割 4.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 子会社からの受取配当金 1.0% 評価性引当金 3.6% 営業権償却 3.3% 持分法投資利益 3.9% 連結調整勘定償却 1.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%

4.「有価証券関係」当連結会計年度(P28)の「その他有価証券で時価のあるもの」の内訳の金額

<訂正前>

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	<u>709,895</u>	<u>1,714,871</u>	<u>1,004,976</u>
(2) 債券	325,251	342,661	17,409
(3) その他	30,900	44,850	13,950
小計	<u>1,066,047</u>	<u>2,102,382</u>	<u>1,036,335</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	<u>86,427</u>	<u>76,421</u>	<u>10,005</u>
(2) 債券	353,991	341,012	12,978
(3) その他	55,931	53,670	2,261
小計	<u>496,350</u>	<u>471,104</u>	<u>25,246</u>
合計	<u>1,562,398</u>	2,573,487	<u>1,011,089</u>

<訂正後>

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	<u>738,585</u>	<u>1,424,650</u>	<u>686,065</u>
(2) 債券	325,251	342,661	17,409
(3) その他	30,900	44,850	13,950
小計	<u>1,094,737</u>	<u>1,812,161</u>	<u>717,424</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	<u>503,318</u>	<u>366,642</u>	<u>136,675</u>
(2) 債券	353,991	341,012	12,978
(3) その他	55,931	53,670	2,261
小計	<u>913,241</u>	<u>761,325</u>	<u>151,915</u>
合計	<u>2,007,978</u>	2,573,487	<u>565,508</u>

5.「退職給付関係」(P31)の当連結会計年度欄の記載内容

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行してあります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社4社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行してあります。また、一部の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けてあります。</p> <p>この他に、一部の国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社4社は退職一時金制度を設けてあります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">522,716千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,174千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">286,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,789千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております</p>	(1) 退職給付債務	522,716千円	(2) 年金資産	236,174千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	275,751千円	(6) 前払年金費用		(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">741,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,378千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">453,510千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	741,888千円	(2) 年金資産	288,378千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円	(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	434,272千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円
(1) 退職給付債務	522,716千円																														
(2) 年金資産	236,174千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	275,751千円																														
(6) 前払年金費用																															
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円																														
(1) 退職給付債務	741,888千円																														
(2) 年金資産	288,378千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	434,272千円																														
(7) 前払年金費用																															
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	65,140千円	(1) 勤務費用	57,944千円	(2) 利息費用	8,452千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,663千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,834千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	74,663千円	(1) 勤務費用	63,834千円	(2) 利息費用	8,863千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円	(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額	539千円	(5) 数理計算上差異の費用 処理額	3,803千円										
退職給付費用	65,140千円																														
(1) 勤務費用	57,944千円																														
(2) 利息費用	8,452千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円																														
退職給付費用	74,663千円																														
(1) 勤務費用	63,834千円																														
(2) 利息費用	8,863千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円																														
(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額	539千円																														
(5) 数理計算上差異の費用 処理額	3,803千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	0.75%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

< 訂正後 >

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、平成17年3月1日に<u>確定給付型の適格退職制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しており、退職一時金及び確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。</u>また、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>この他に、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">522,716千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,174千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">286,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,789千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております</p>	(1) 退職給付債務	522,716千円	(2) 年金資産	236,174千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	275,751千円	(6) 前払年金費用		(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">741,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,378千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">453,510千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	741,888千円	(2) 年金資産	288,378千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円	(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	434,272千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円
(1) 退職給付債務	522,716千円																														
(2) 年金資産	236,174千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	275,751千円																														
(6) 前払年金費用																															
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円																														
(1) 退職給付債務	741,888千円																														
(2) 年金資産	288,378千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	434,272千円																														
(7) 前払年金費用																															
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	65,140千円	(1) 勤務費用	57,944千円	(2) 利息費用	8,452千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,385千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,265千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,605千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	100,385千円	(1) 勤務費用	88,265千円	(2) 利息費用	8,605千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円	(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円	(5) 数理計算上差異の費用処理額	5,352千円										
退職給付費用	65,140千円																														
(1) 勤務費用	57,944千円																														
(2) 利息費用	8,452千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円																														
退職給付費用	100,385千円																														
(1) 勤務費用	88,265千円																														
(2) 利息費用	8,605千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円																														
(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円																														
(5) 数理計算上差異の費用処理額	5,352千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	0.75%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

6.「6 財務諸表等 財務諸表 貸借対照表」(P34)の当事業年度欄「3 投資その他の資産」の内訳の金額

< 訂正前 >

区分	前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(資産の部)		%		%		
⋮						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,422,059		2,318,227		103,831	
(2) 関係会社株式	7,152,353		4,020,425		3,131,927	
(3) 長期貸付金	41,206		46,790		5,584	
(4) 関係会社長期貸付金	2,598,875		2,709,695		110,820	
(5) 更生等債権	34,996		233,240		198,243	
(6) 長期前払費用	52,493		48,461		4,031	
(7) 諸入会金	217,249		221,849		4,600	
(8) 繰延税金資産	236,744		173,141		63,603	
(9) その他	224,992		609,291		384,298	
貸倒引当金	112,096		293,398		181,301	
投資その他の資産合計	12,868,874	40.9	10,087,724	29.2	2,781,149	
固定資産合計	20,098,123	63.8	19,603,448	56.7	494,674	
資産合計	31,485,851	100.0	34,587,683	100.0	3,101,831	

< 訂正後 >

区分	前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(資産の部)		%		%		
⋮						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,422,059		2,001,582		420,476	
(2) 関係会社株式	7,152,353		4,337,070		2,815,282	
(3) 長期貸付金	41,206		46,790		5,584	
(4) 関係会社長期貸付金	2,598,875		2,709,695		110,820	
(5) 更生等債権	34,996		233,240		198,243	
(6) 長期前払費用	52,493		48,461		4,031	
(7) 諸入会金	217,249		221,849		4,600	
(8) 繰延税金資産	236,744		173,141		63,603	
(9) その他	224,992		609,291		384,298	
貸倒引当金	112,096		293,398		181,301	
投資その他の資産合計	12,868,874	40.9	10,087,724	29.2	2,781,149	
固定資産合計	20,098,123	63.8	19,603,448	56.7	494,674	
資産合計	31,485,851	100.0	34,587,683	100.0	3,101,831	

7.「6 財務諸表等 財務諸表 損益計算書」(P37)の当事業年度欄 「 売上原価」及び「経常利益」の内訳の金額

< 訂正前 >

区分	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)	
売上高			%			%		
1 製品売上高	13,399,921			35,939,288			22,539,366	
2 商品売上高	22,711,294	36,111,216	100.0	35,412,995	71,352,283	100.0	12,701,700	35,241,067
売上原価								
1 期首製品たな卸高	1,284,490			697,240			587,250	
2 合併による受入高	-			137,572			137,572	
3 当期製品製造原価	9,491,940			<u>30,968,104</u>			<u>21,476,163</u>	
4 当期外注製品仕入高	159,268			598,692			439,424	
合計	10,935,699			<u>32,401,609</u>			<u>21,465,909</u>	
5 他勘定振替高	30,172			43,827			13,655	
6 期末製品たな卸高	697,240			1,157,444			460,203	
製品売上原価	10,208,286			<u>31,200,337</u>			<u>20,992,051</u>	
7 期首商品たな卸高	2,859,659			1,540,742			1,318,917	
8 合併による受入高	-			407,895			407,895	
9 当期商品仕入高	19,235,139			<u>33,690,922</u>			<u>14,455,783</u>	
合計	22,094,798			<u>35,639,560</u>			<u>13,544,761</u>	
10 期末商品たな卸高	1,540,742			2,561,769			1,021,026	
商品売上原価	20,554,056	30,762,342	85.2	<u>33,077,791</u>	64,278,129	90.1	<u>12,523,735</u>	33,515,786
売上総利益		5,348,873	14.8		7,074,154	9.9		1,725,281
販売費及び一般管理費		4,452,179	12.3		6,144,080	8.6		1,691,901
営業利益		896,694	2.5		930,074	1.3		33,380
営業外収益								
1 受取利息	33,439			36,798			3,359	
2 有価証券利息	69,290			64,662			4,628	
3 受取配当金	27,102			74,820			47,718	
4 投資有価証券売却益	92,068			140,468			48,399	
5 受取家賃	19,882			70,065			50,182	
6 為替差益	42,071			69,947			27,876	
7 その他	46,929	330,785	0.9	91,936	548,699	0.7	45,006	217,914
営業外費用								
1 支払利息	1,307			2,695			1,388	
2 投資有価証券売却損	670			8,084			7,414	
3 賃貸原価	10,253			55,493			45,239	
4 工場休止費用	115,541			86,399			29,141	
5 その他	16,522	144,295	0.4	12,185	164,858	0.2	4,337	20,563
経常利益		1,083,184	3.0		<u>1,313,915</u>	1.8		230,730

(注)販売費及び一般管理費については訂正がないため、一括表示しております。

< 訂正後 >

区分	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)	
売上高			%			%		
1 製品売上高	13,399,921			35,939,288			22,539,366	
2 商品売上高	22,711,294	36,111,216	100.0	35,412,995	71,352,283	100.0	12,701,700	35,241,067
売上原価								
1 期首製品たな卸高	1,284,490			697,240			587,250	
2 合併による受入高	-			137,572			137,572	
3 当期製品製造原価	9,491,940			<u>30,968,851</u>			<u>21,476,911</u>	
4 当期外注製品仕入高	159,268			598,692			439,424	
合計	10,935,699			<u>32,402,357</u>			<u>21,466,657</u>	
5 他勘定振替高	30,172			43,827			13,655	
6 期末製品たな卸高	697,240			1,157,444			460,203	
製品売上原価	10,208,286			<u>31,201,085</u>			<u>20,992,798</u>	
7 期首商品たな卸高	2,859,659			1,540,742			1,318,917	
8 合併による受入高	-			407,895			407,895	
9 当期商品仕入高	19,235,139			<u>33,690,174</u>			<u>14,455,035</u>	
合計	22,094,798			<u>35,638,812</u>			<u>13,544,014</u>	
10 期末商品たな卸高	1,540,742			2,561,769			1,021,026	
商品売上原価	20,554,056	30,762,342	85.2	<u>33,077,043</u>	64,278,129	90.1	<u>12,522,987</u>	33,515,786
売上総利益		5,348,873	14.8		7,074,154	9.9		1,725,281
販売費及び一般管理費		4,452,179	12.3		6,144,080	8.6		1,691,901
営業利益		896,694	2.5		930,074	1.3		33,380
営業外収益								
1 受取利息	33,439			36,798			3,359	
2 有価証券利息	69,290			64,662			4,628	
3 受取配当金	27,102			74,820			47,718	
4 投資有価証券売却益	92,068			140,468			48,399	
5 受取家賃	19,882			70,065			50,182	
6 為替差益	42,071			69,947			27,876	
7 その他	46,929	330,785	0.9	91,936	548,699	0.7	45,006	217,914
営業外費用								
1 支払利息	1,307			2,695			1,388	
2 投資有価証券売却損	670			8,084			7,414	
3 賃貸原価	10,253			55,493			45,239	
4 工場休止費用	115,541			86,399			29,141	
5 その他	16,522	144,295	0.4	12,185	164,858	0.2	4,337	20,563
経常利益		1,083,184	3.0		<u>1,313,914</u>	1.8		230,730

(注)販売費及び一般管理費については訂正がないため、一括表示しております。

8.「重要な会計方針」(P40)の当事業年度欄の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載内容

<訂正前>

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ..... 7 年～31 年 機械装置 ..... 4 年～12 年	(1) 有形固定資産 同左

<訂正後>

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ..... 7 年～31 年 機械装置 ..... 4 年～12 年	(1) 有形固定資産 定率法 <u>但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。</u> <u>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</u> <u>建物 ..... 7 年～50 年</u> <u>機械装置 ..... 4 年～12 年</u>

9.「税効果会計関係」(P44)の当事業年度欄「(2)固定資産」の内訳の金額

< 訂正前 >

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金
73,572千円	127,684千円
その他	その他
22,934千円	75,332千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
96,507千円	203,016千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,917千円	485千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16,917千円	485千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
79,589千円	202,530千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
77,607千円	69,146千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金
81,093千円	84,352千円
会員権評価損等	会員権評価損等
14,739千円	2,849千円
繰越欠損金	土地評価損
142,255千円	223,921千円
その他	その他
111,081千円	120,299千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
426,776千円	520,677千円
評価性引当額	評価性引当額
23,932千円	20,108千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
402,844千円	500,568千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
131,245千円	286,602千円
特別償却準備金	特別償却準備金
34,853千円	39,897千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
166,099千円	927千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
236,744千円	327,427千円
	繰延税金資産の純額
	173,141千円

< 訂正後 >

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 73,572千円 その他 22,934千円 繰延税金資産合計 96,507千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16,917千円 繰延税金負債合計 16,917千円 繰延税金資産の純額 79,589千円 <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 77,607千円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 81,093千円 会員権評価損等 14,739千円 繰越欠損金 142,255千円 その他 111,081千円 繰延税金資産小計 426,776千円 評価性引当額 23,932千円 繰延税金資産合計 402,844千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 131,245千円 特別償却準備金 34,853千円 繰延税金負債合計 166,099千円 繰延税金資産の純額 236,744千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 賞与引当金 127,684千円 その他 75,332千円 繰延税金資産合計 203,016千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 485千円 繰延税金負債合計 485千円 繰延税金資産の純額 202,530千円 <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 69,146千円 役員退職慰労引当金 84,352千円 会員権評価損等 2,849千円 土地評価損 223,921千円 その他 140,407千円 繰延税金資産小計 520,677千円 評価性引当額 20,108千円 繰延税金資産合計 500,568千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 286,602千円 特別償却準備金 39,897千円 その他 927千円 繰延税金負債合計 327,427千円 繰延税金資産の純額 173,141千円

以 上